

甲斐市物価高騰対策事業者支援金給付事業

必要書類フローチャート



事業者によって必要書類が違うよ！

必要書類を確認して**最大10万円**
給付するから受け取ってね！

スタート

あなたは？

法人事業者

個人事業者

創業1年以上で直近決算期の
確定申告を終えていますか？

はい

いいえ

事業所が複数ある、
または対象経費（水道光熱費、
燃料費）を他の勘定科目
に計上していますか？

はい

いいえ

あなたは①番かつ
※の書類が必要です。複数
の事業所がある場合は、ま
とめて1回で申請してくだ
さい。

あなたは
②番です。

あなたは
④番です。

事業所が複数ある、または対象
経費（水道光熱費、燃料費）を
他の勘定科目に計上している、
もしくは対象経費（水道光熱費、
燃料費）が1年未満のどれかに
該当していますか？

はい

いいえ

あなたは③番かつ
※の書類が必要です。複数
の事業所がある場合は、ま
とめて1回で申請してください。

あなたは
③番です。

対象条件や申請方法については、
Webサイトをご確認ください。

甲斐市 物価高騰 事業者

検索



**番号が分かりましたら、裏面のチェックリストの申請書類
を準備してください！**

甲斐市物価高騰対策事業者支援金 の不明点は、
ホームページ又は事務局まで電話にてお問合せください。

【問合せ先】

甲斐市物価高騰対策事業者支援金給付事業 事務局
(山梨中央銀行地方創生推進部内)

受付時間：平日9:00～17:00 TEL：055-224-1090



裏面に
書類の詳細
情報あり

甲斐市物価高騰対策事業者支援金給付事業 提出書類一覧兼チェックリスト

共通(全事業者)

チェック	必要書類	備考
	甲斐市物価高騰対策事業者支援金申請書(別記様式)	・オンライン申請の場合は様式の準備不要。
	対象額計算書	・事業所ごとに作成。
	甲斐市物価高騰対策事業者支援金給付事業 申請者確認書	・オンライン申請の場合は様式の準備不要。
	振込口座がわかる書類の写し(通帳の見開き1ページ目等)	・金融機関名、金融機関コード、支店名、支店コード、預金種別、口座番号、口座名義(カナ)がわかる箇所。

法人事業者

① 創業1年以上の法人事業者

チェック	必要書類	備考
	履歴事項全部証明書の写し またはインターネット登記情報提供サービスから取得した登記情報書類	・法務局の証明印があり、かつ3か月以内に発行されたもの。 ・インターネット登記情報提供サービスから取得した場合は、取得日から3か月以内のもの。
	直近の確定申告書のうち、法人税確定申告書別表1の写し	・直近の確定申告書とは、直近1期分を指します。 ・確定申告書に税務署の收受印が押印されているか、e-TAXで申告した場合は受付日時が印字された受信通知の添付が必要です。
	直近の確定申告書のうち、決算報告書の「損益計算書」の写し	
	直近の確定申告書のうち、決算報告書の「販売費及び一般管理費内訳書」の写し	
	直近の確定申告書のうち、「製造原価報告書(作成している事業者のみ)」の写し	
	直近の確定申告書のうち、法人事業概況説明書(両面)の写し	
※事業所が複数ある、または対象経費(水道光熱費、燃料費)を他の勘定科目に計上している場合		
	対象経費が明記され金額が分かる総勘定元帳の写し	・該当年月・申請者情報(住所・法人名)の記載があること。

※事業所が複数ある場合は、市内事業所かつ事業所ごとに計算した対象経費が15万円以上の事業所のみが対象となります。

② 創業1年未満の法人事業者

チェック	必要書類	備考
	履歴事項全部証明書の写し またはインターネット登記情報提供サービスから取得した登記情報書類	・法務局の証明印があり、かつ3か月以内に発行されたもの。 ・インターネット登記情報提供サービスから取得した場合は、取得日から3か月以内のもの。
	対象経費が明記され金額が分かる総勘定元帳の写し	・該当年月・申請者情報(住所・法人名)の記載があること。

個人事業者

③ 令和5年分の確定申告を終えた個人事業者

チェック	必要書類	備考
	令和5年分の確定申告書の下記写し	・確定申告書に税務署の收受印が押印されているか、e-TAXで申告した場合は受付日時が印字された受信通知の添付が必要です。 ・住民票は3か月以内に発行されたもの。
	青色申告:確定申告書の第一表及び青色申告決算書の写し	
	白色申告:確定申告書の第一表及び収支内訳書の写し	
	顔写真付きの公的身分証明書または住民票(本人)の写し	
※事業所が複数ある、または対象経費(水道光熱費、燃料費)を他の勘定科目に計上している、もしくは対象経費(水道光熱費、燃料費)が1年未満の場合		
	対象経費が明記され金額が分かる総勘定元帳の写し	・該当年月・申請者情報(住所・氏名)の記載があること。

※事業所が複数ある場合は、市内事業所かつ事業所ごとに計算した対象経費が15万円以上の事業所のみが対象となります。

④ 令和6年1月1日以降に創業した個人事業者

チェック	必要書類	備考
	開業届の写し	
	顔写真付きの公的身分証明書または住民票(本人)の写し	・住民票は3か月以内に発行されたもの。
	対象経費が明記され金額が分かる総勘定元帳の写し	・該当年月・申請者情報(住所・氏名)の記載があること。